

47都道府県の第2期地方創生総合戦略の比較分析

静岡県立大学 経営情報学部

教授 小西敦

研究の概要と成果

2022年1月末までに、静岡県を含む全国47都道府県の総合戦略の第2期版等をインターネット及び全国市町村国際文化研修所図書室所蔵の文献等により調査・分析した。なお、予定していた地方自治体の現地調査は、COVID-19の影響のため実現できなかった。

1 成果

本研究によって、明らかになった主な項目は、下記のとおりである。

(1) 国は、中央版総合戦略において、「第2期」の「策定」という表現を「改訂」とは区別して、意識的に採用。

(2) 国は、中央版総合戦略に関しては、前記の表現上のこだわりを持ちつつも、2020年4月1日時点の地方自治体の総合戦略の策定状況等の調査においては、地方自治体が肯定的な回答がし易いように設問上の表現を工夫。

(3) 都道府県版の総合戦略をその名称等に基づいて類型化すると、「総計型」(9県)、「法定型」(13府県)、「略記型」(10道県)及び「工夫型」(15都府県)の4つに分類。

(4) 中央版総合戦略の「第2期」の「策定」を標準型とすると、これから外れる団体の割合が、総計型以外の3つの類型の中では、工夫型において最も高い。

(5) 中央版総合戦略の策定期間(2019年度)及び計画期間(2020年度から2024年度まで)を標準型とすると、これから外れる団体の割合が、総計型において最も高い。

(6) 総計型以外の3つの類型の総合戦略の頁数のバラツキ度合いを見ると、工夫型が最も高く、各団体の独自性が反映。

(7) 総計型の9件の総合戦略を見ると、総合計画がまずあって、それに総合戦略の意味や性格を持たせるという総合計画主導型が7件と多数派。

2 課題

本研究が残した主な課題は、①市町村の状況把握、②COVID-19の地方創生への影響の分析、③地方創生の成果の評価手法・評価指標の構築などである。

3 成果の公表等

本研究の成果は、2022年2月11日の「第7回ふじのくに地域・大学フォーラム」において報告させていただき、このフォーラムでは、公益社団法人ふじのくに地域・大学コンソーシアム理事長の日詰一幸先生から、上記の課題に関するご指摘などをいただいた。

論文としては、小西敦（2021）「地方版総合戦略に対する地方議会の『関与』『地方自治』886号、小西敦（2021-22）「『地方創生』における都道府県の『戦略的』対応（一）・（二・完）」『自治研究』97巻12号・98巻2号の2件で、本研究の成果の一部を公表した。

このほか、2022年1月21日の藤枝市議会における研修講演「ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた地方自治のあり方」においても本研究の成果の一部を示した。さらに、同年3月11日に開催予定の愛知学院大学におけるシンポジウムにおいても、本研究の成果の一部を内容とする基調報告をさせていただく予定である。

【写真】 全国市町村国際文化研修所における調査（2022年1月18日） その1



【写真】全国市町村国際文化研修所における調査（2022年1月18日）その2



【写真】 全国市町村国際文化研修所における調査（2022年1月18日） その3



【写真】 2022年1月21日の藤枝市議会における研修講演の様子その 1



【写真】 2022年1月21日の藤枝市議会における研修講演の様子その2

